

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式／インデックス型
信託期間	無期限（設定日：2019年2月26日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、世界の取引所に上場している株式に投資し、STOXX グローバル シェアリングエコノミードライバーズ インデックス（ネット・リターン、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 イノベーション・インデックス・シェアリングエコノミーマザーファンド 世界の取引所に上場している株式
当ファンドの運用方法	マザーファンドへの投資を通じて、実質的に以下のような運用を行います。 ■世界各国の企業の中から、シェアリングエコノミー関連企業の株式に投資します。 ■STOXX グローバル シェアリングエコノミードライバーズ インデックス（ネット・リターン、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指します。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 イノベーション・インデックス・シェアリングエコノミーマザーファンド ■株式への投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	■年1回（原則として毎年6月20日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
	ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

イノベーション・インデックス・シェアリングエコノミー

【運用報告書(全体版)】

(2019年2月26日から2019年6月20日まで)

第 1 期

決算日 2019年6月20日

受益者の皆さまへ

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、世界の取引所に上場している株式に投資し、STOXX グローバル シェアリングエコノミードライバーズ インデックス（ネット・リターン、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

 **三井住友DSアセットマネジメント**
(旧:三井住友アセットマネジメント)
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

フリーダイヤル 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			(ベンチマーク) STOXX グローバル シェアリング エコノミードライバース インデックス (ネット・リターン、円換算ベース)	株式組入率	純資産額
	(分配落)	税金 分配金	期騰 落率			
(設定日) 2019年2月26日	円 10,000	円 —	% —	100.00	% —	百万円 200
1期(2019年6月20日)	10,063	0	0.6	101.61	95.1	224

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※STOXX グローバル シェアリングエコノミードライバース インデックス (ネット・リターン、円換算ベース) は、STOXX グローバル シェアリングエコノミードライバース インデックス (ネット・リターン、米ドルベース) を基に委託会社が独自に円換算した値で、設定時を100として2019年6月20日現在知りえた情報にもとづき指数化しています。

※STOXX リミテッド (スイス、ツーク) (以下「STOXX 社」) は、STOXX グローバル シェアリングエコノミードライバース インデックス及びそれに含まれるデータの発行元です。STOXX 社は、報告された情報の作成に何ら関与するものではなく、かつ報告された情報、又はSTOXX グローバル シェアリングエコノミードライバース インデックス 若しくはそのデータに関するエラー、遺漏若しくは中断について、何ら保証するものではなく、(過失の有無を問わず) いかなる責任も負うものではありません。これらについては、正確性、妥当性、正当性、完全性、適時性及び目的への適合性を含みますが、これらに限定されません。STOXX 社に關係する情報の流布又は再配信は、一切禁止されています。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) STOXX グローバル シェアリング エコノミードライバース インデックス (ネット・リターン、円換算ベース)	株式組入率
	騰落率	騰落率		
(設定日) 2019年2月26日	円 10,000	% —	100.00	% —
2月末	10,066	0.7	100.86	98.2
3月末	9,689	△3.1	97.12	97.1
4月末	10,242	2.4	103.30	96.8
5月末	9,506	△4.9	95.85	95.5
(期末) 2019年6月20日	10,063	0.6	101.61	95.1

※騰落率は設定日比です。

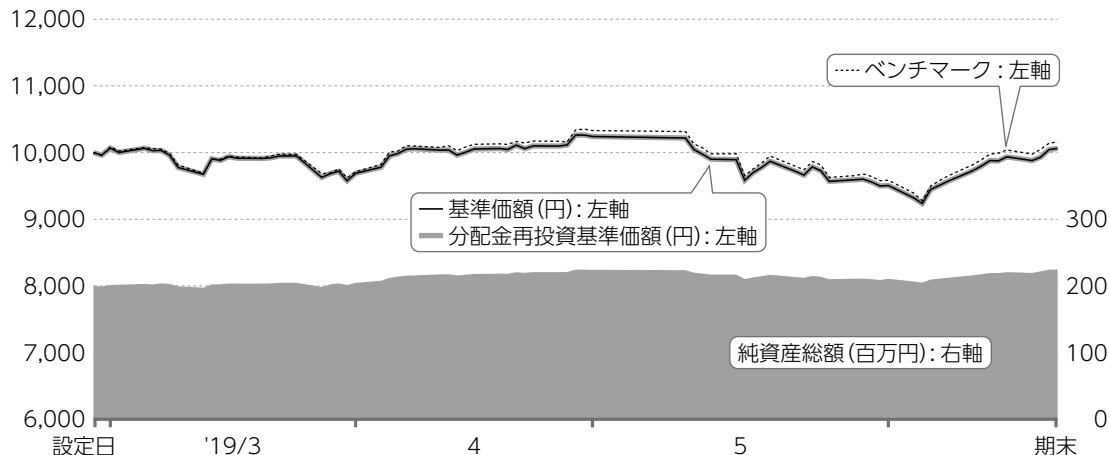
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2019年2月26日から2019年6月20日まで)

基準価額等の推移



※ベンチマークは、設定日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

設定日	10,000円
期末	10,063円 (分配金0円(税引前)込み)
騰落率	+0.6% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、STOXX グローバル シェアリングエコノミードライバーズ インデックス(ネット・リターン、円換算ベース)です。

※STOXXリミテッド(スイス、ツーク)(以下「STOXX社」)は、STOXX グローバル シェアリングエコノミードライバーズ インデックス及びそれに含まれるデータの発行元です。STOXX社は、報告された情報の作成に何ら関与するものではなく、かつ報告された情報、又はSTOXX グローバル シェアリングエコノミードライバーズ インデックス若しくはそのデータに関するエラー、遺漏若しくは中断について、何ら保証するものではなく、(過失の有無を問わず)いかなる責任も負うものではありません。これらについては、正確性、妥当性、正当性、完全性、適時性及び目的への適合性を含みますが、これらに限定されません。STOXX社に關係する情報の流布又は再配信は、一切禁止されています。

基準価額の主な変動要因(2019年2月26日から2019年6月20日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、世界各国の企業の中から、シェアリングエコノミー関連企業の株式に投資し、STOXX グローバル シェアリングエコノミードライバーズ インデックス(ネット・リターン、円換算ベース)に連動する投資成果を目指して運用を行いました。外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行っていません。



シェアリングエコノミーとは

共有経済とも訳され、インターネット上等のプラットフォームを介して個人等が所有する有形・無形の遊休資産を賃借・売買・提供することで、社会全体における資産配分の最適化を促す経済活動をさします。

上昇要因

- 設定日から4月下旬にかけて、米中通商協議進展への期待や、F R B (米連邦準備制度理事会)による金融引締め政策の緩和姿勢が好感され、株価が反発したこと
- 6月に米国の利下げ期待が高まり、株価が上昇したこと

下落要因

- 5月上旬から下旬にかけて、米中通商問題に対する懸念から世界的に株式市場が下落したこと
- 期を通して見れば、米ドルが円に対して下落したこと

組入れファンドの状況

組入れファンド	投資資産	騰落率	期末組入比率
イノベーション・インデックス・シェアリングエコノミーマザーファンド	外国株式	+0.9%	100.2%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

投資環境について(2019年2月26日から2019年6月20日まで)

当期の米国株式市場は上昇しました。シェアリングエコノミー関連株も上昇しました。為替市場では米ドルは円に対して下落しました。

株式市場

設定日から4月下旬にかけては、2018年末の株式市場の下落に呼応した米国や中国での政策対応期待が高まったことや、FRBが従来よりも景気動向や市場動向に配慮する金融政策の姿勢に転換したことから、上昇しました。また、企業業績に対する過度に悲観的な見方が決算発表を経て緩和されたことも相場の支援材料となりました。

5月上旬から下旬にかけては、米国のトランプ大統領が対中関税率の追加引上げを実施すると発言したことを受けて、再び市場は動揺しました。

6月にはパウエルFRB議長の講演や低調な雇用統計を受けて利下げ期待が高まり、株式市場は上昇しました。

シェアリングエコノミー関連銘柄もほぼ同様の動きとなり、通期では上昇しました。

当期のS & P 500インデックス(米ドル

ベース)は4.7%上昇しました。STOXXグローバルシェアリングエコノミードライバーズインデックス(ネット・リターン、米ドルベース)は、4.6%上昇しました。

為替市場

米ドルは、円に対して下落しました。

設定日から4月にかけて、株価が上昇したことや米中貿易交渉の進展期待から、米ドル高となりました。その後、5月にトランプ大統領が再び中国に対する広範囲の制裁関税の引上げを表明したことで投資家のリスク回避姿勢が一気に高まり、安全資産とみられている円が買われる展開となりました。

米ドル・円は設定日111円01銭から期末は107円79銭と3円22銭の米ドル安・円高となりました。

ポートフォリオについて(2019年2月26日から2019年6月20日まで)

当ファンド

期を通じて主要投資対象である「イノベー

ション・インデックス・シェアリングエコノミーマザーファンド」を高位に組み入れました。

イノベーション・インデックス・ シェアリングエコノミーマザーファンド

●株式組入比率

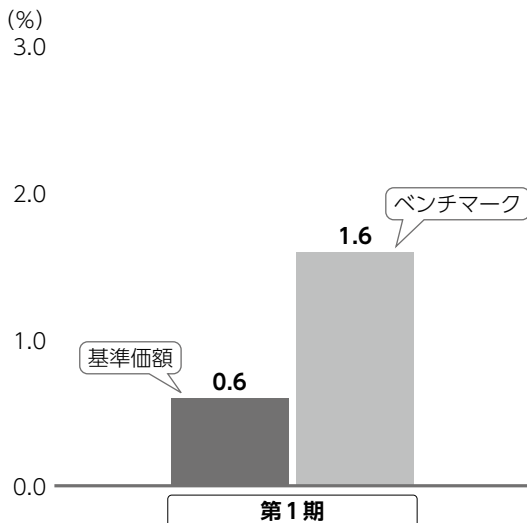
S T O X X グローバル シェアリング
エコノミードライバーズ インデックス
(ネット・リターン、円換算ベース)に連動
する投資成果を目指し、株式組入比率は期
を通じて高位を保ち、期末では94.9%とし
ました。

日々の追加設定・解約による資金移動に
応じて株式の売買を行い、トラッキングエ
ラー(ポートフォリオのリターンとベンチ
マークのリターンとの乖離)の抑制に努めま
した。

また、6月のベンチマークの定期銘柄見
直し、および3、6、9、12月の時価変動
等によるリバランス(組入比率の調整)に応
じて、ポートフォリオの修正を行いました。

ベンチマークとの差異について(2019年2月26日から2019年6月20日まで)

基準価額とベンチマークの対比(騰落率)



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドはS T O X X グローバル
シェアリングエコノミードライバーズ イン
デックス(ネット・リターン、円換算ベース)
をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの
騰落率の対比です。

ベンチマークとの差異の状況および要因

当期における基準価額の騰落率は+0.6% (分配金再投資ベース) となり、ベンチマークの騰落率+1.6%を1.0%下方乖離しました。

下方乖離要因

- 売買コストが生じたこと
- 現地証券保管銀行の口座開設関連費用、証券保管および取引に関わるコストが生じたため
- 口座開設完了前であったため非保有となっていた期間に、当該市場国の銘柄の株価が上昇したこと
- 信託報酬が日々生じたこと

分配金について (2019年2月26日から2019年6月20日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第1期
当期分配金	—
(対基準価額比率)	(—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	80

当期の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「イノベーション・インデックス・シェアリングエコノミーマザーファンド」を高位に組み入れて運用を行います。

用を行います。個別銘柄においてもベンチマーク時価ウェイトに沿った投資を行い、トラッキングエラーを抑制します。また、株式組入比率を高位に保つことを基本とします。

イノベーション・インデックス・シェアリングエコノミーマザーファンド

引き続き、S T O X X グローバルシェアリングエコノミードライバーズ インデックス(ネット・リターン、円換算ベース)の動きに連動する投資成果を目指して運

3 お知らせ

合併について

三井住友アセットマネジメント株式会社は、2019年4月1日に大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三井住友DSアセットマネジメント株式会社に変更しました。

約款変更について

委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、信託約款に所
要の変更を行いました。

(適用日：2019年4月1日)

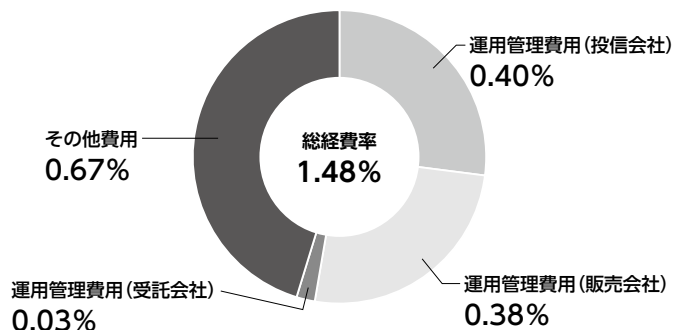
■ 1万口当たりの費用明細 (2019年2月26日から2019年6月20日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	25円 (12) (12) (1)	0.253% (0.126) (0.119) (0.009)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	11 (11)	0.109 (0.109)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式)	5 (5)	0.048 (0.048)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	21 (21) (0) (0)	0.210 (0.208) (0.002) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	62	0.620	

期中の平均基準価額は9,875円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
 ※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
 ※各項目毎に円未満は四捨五入しています。
 ※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

■ 参考情報 総経費率（年率換算）



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
 ※各比率は、年率換算した値（小数点以下第3位を四捨五入）です。
 ※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は1.48%です。

イノベーション・インデックス・シェアリングエコノミー

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2019年2月26日から2019年6月20日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
イノベーション・インデックス・シェアリングエコノミーマザーファンド	千口 223,321	千円 222,986	千口 44	千円 45

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年2月26日から2019年6月20日まで)

項 目	当 期	
	イノベーション・インデックス・シェアリングエコノミーマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	229,953千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	203,594千円	
(c) 売買高比率 (a)/(b)	1.12	

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2019年2月26日から2019年6月20日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

イノベーション・インデックス・シェアリングエコノミー

当期中における利害関係人との取引等はありません。

イノベーション・インデックス・シェアリングエコノミーマザーファンド

区 分	買付額等 A			B/A	売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B				うち利害関係人との取引状況 D		D/C
株 式	百万円 220	百万円 1	% 0.5	百万円 9	百万円 -	% -	

※平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

イノベーション・インデックス・シェアリングエコノミー

項 目	当 期
(a) 売買委託手数料総額	228千円
(b) うち利害関係人への支払額	0.921千円
(c) (b)/(a)	0.4%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2019年2月26日から2019年6月20日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 自社による当ファンドの設定・解約状況 (2019年2月26日から2019年6月20日まで)

期首残高 (元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高 (元本)	取引の理由
百万円 200	百万円 -	百万円 -	百万円 200	当初設定時における取得等

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 組入れ資産の明細 (2019年6月20日現在)

親投資信託残高

種 類	期 末	
	口 数	評 価 額
イノベーション・インデックス・シェアリングエコノミーマザーファンド	千口 223,276	千円 225,241

※イノベーション・インデックス・シェアリングエコノミーマザーファンドの期末の受益権総口数は223,276千口です。

※単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

(2019年6月20日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
イノベーション・インデックス・シェアリングエコノミーマザーファンド	千円 225,241	% 99.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	120	0.1
投 資 信 託 財 産 総 額	225,361	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※イノベーション・インデックス・シェアリングエコノミーマザーファンドにおいて、期末における外貨建資産 (204,625千円) の投資信託財産総額 (225,277千円) に対する比率は90.8%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=107.79円、1カナダドル=81.32円、1ブラジルレアル=28.06円、1ユーロ=121.29円、1英ポンド=136.60円、1オーストラリアドル=74.38円、100韓国ウォン=9.21円、1新台幣ドル=3.44円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年6月20日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	225,361,686円
コール・ローン等	87,392
イノベーション・インデックス・ シェアリングエコノミー マザーファンド(評価額)	225,241,337
未 収 入 金	32,957
(B) 負 債	658,951
未 払 解 約 金	120,349
未 払 信 託 報 酬	534,301
そ の 他 未 払 費 用	4,301
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	224,702,735
元 本	223,297,379
次 期 繰 越 損 益 金	1,405,356
(D) 受 益 権 総 口 数	223,297,379口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	10,063円

※当期における期首元本額200,000,000円、期中追加設定元本額23,846,129円、期中一部解約元本額548,750円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 たり 分 配 金 (税 引 前)	当 期

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■ 損益の状況

(自2019年2月26日 至2019年6月20日)

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,306,606円
売 買 益	2,329,693
売 買 損	△ 23,087
(B) 信 託 報 酬 等	△ 538,602
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	1,768,004
(D) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 362,648
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 362,648)
(E) 計 (C+D)	1,405,356
(F) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(E+F)	1,405,356
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 362,648
(配 当 等 相 当 額)	(25,578)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 388,226)
分 配 準 備 積 立 金	1,768,004

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※期末における、費用控除後の配当等収益(514,876円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(1,253,128円)、信託約款に規定される収益調整金(25,578円)より分配可能額は1,793,582円(1万口当たり80円)ですが、分配は行っておりません。

イノベーション・インデックス・シェアリングエコノミーマザーファンド

第1期（2019年2月26日から2019年6月20日まで）

信託期間	無期限（設定日：2019年2月26日）
運用方針	<p>■主として世界の取引所に上場している株式に投資し、STOXX グローバル シェアリングエコノミードライバーズ インデックス（ネット・リターン、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。なお、預託証券（DR）、株価指数先物取引、上場投資信託証券に投資を行う場合があります。</p> <p>■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</p>

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) STOXX グローバル シェアリング エコノミードライバーズ インデックス (ネット・リターン、円換算ベース)		株式組入率 株 比	純 資 産 額 純 総
	騰 落	中 率	騰 落	中 率		
(設定日) 2019年2月26日	円 10,000	% —	100.00	% —	% —	百万円 200
1期(2019年6月20日)	10,088	0.9	101.61	1.6	94.9	225

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※STOXXグローバル シェアリングエコノミードライバーズ インデックス（ネット・リターン、円換算ベース）は、STOXXグローバル シェアリングエコノミードライバーズ インデックス（ネット・リターン、米ドルベース）を基に委託会社が独自に円換算した値で、設定時を100として2019年6月20日現在知りえた情報にもとづき指数化しています。

※STOXXリミテッド（スイス、ツーク）（以下「STOXX社」）は、STOXX グローバル シェアリングエコノミードライバーズ インデックス及びそれに含まれるデータの発行元です。STOXX社は、報告された情報の作成に何ら関与するものではなく、かつ報告された情報、又はSTOXX グローバル シェアリングエコノミードライバーズ インデックス若しくはそのデータに関するエラー、遺漏若しくは中断について、何ら保証するものではなく、（過失の有無を問わず）いかなる責任も負うものではありません。これらについては、正確性、妥当性、正当性、完全性、適時性及び目的への適合性を含みますが、これらに限定されません。STOXX社に關係する情報の流布又は再配信は、一切禁止されています。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		(ベンチマーク) STOXX グローバル シェアリング エコノミードライバーズ インデックス (ネット・リターン、円換算ベース)		株式組入率 株 比
	騰 落	率	騰 落	率	
(設定日) 2019年2月26日	円 10,000	% —	100.00	% —	% —
2月末	10,066	0.7	100.86	0.9	98.2
3月末	9,696	△3.0	97.12	△2.9	97.0
4月末	10,255	2.6	103.30	3.3	96.7
5月末	9,527	△4.7	95.85	△4.1	95.3
(期 末) 2019年6月20日	10,088	0.9	101.61	1.6	94.9

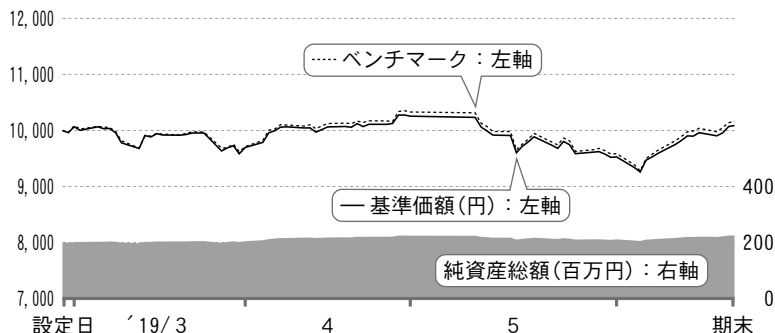
※騰落率は設定日比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2019年2月26日から2019年6月20日まで）

基準価額等の推移



設定日	10,000円
期末	10,088円
騰落率	+0.9%

※ベンチマークは、設定日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、STOXX グローバル シェアリングエコノミードライバーズ インデックス（ネット・リターン、円換算ベース）です。

※STOXXリミテッド（スイス、ツーク）（以下「STOXX社」）は、STOXX グローバル シェアリングエコノミードライバーズ インデックス及びそれに含まれるデータの発行元です。STOXX社は、報告された情報の作成に何ら関与するものではなく、かつ報告された情報、又はSTOXX グローバル シェアリングエコノミードライバーズ インデックス若しくはそのデータに関するエラー、遺漏若しくは中断について、何ら保証するものではなく、（過失の有無を問わず）いかなる責任も負うものではありません。これらについては、正確性、妥当性、正当性、完全性、適時性及び目的への適合性を含みますが、これらに限定されません。STOXX社に關係する情報の流布又は再配信は、一切禁止されています。

▶ 基準価額の主な変動要因（2019年2月26日から2019年6月20日まで）

当ファンドは、世界各国の企業の中から、シェアリングエコノミー関連企業の株式に投資し、STOXX グローバル シェアリングエコノミードライバーズ インデックス（ネット・リターン、円換算ベース）に連動する投資成果を目指して運用を行いました。外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 設定日から4月下旬にかけて、米中通商協議進展への期待や、FRB（米連邦準備制度理事会）による金融引締め政策の緩和姿勢が好感され、株価が反発したこと ・ 6月に米国の利下げ期待が高まり、株価が上昇したこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 5月上旬から下旬にかけて、米中通商問題に対する懸念から世界的に株式市場が下落したこと ・ 期を通して見れば、米ドルが円に対して下落したこと

▶ 投資環境について（2019年2月26日から2019年6月20日まで）

当期の米国株式市場は上昇しました。シェアリングエコノミー関連株も上昇しました。為替市場では米ドルは円に対して下落しました。

株式市場

設定日から4月下旬にかけては、2018年末の株式市場の下落に呼応した米国や中国での政策対応期待が高まったことや、F R Bが従来よりも景気動向や市場動向に配慮する金融政策の姿勢に転換したことから、上昇しました。また、企業業績に対する過度に悲観的な見方が決算発表を経て緩和されたことも相場の支援材料となりました。

5月上旬から下旬にかけては、米国のトランプ大統領が対中関税率の追加引上げを実施すると発言したことを受けて、再び市場は動揺しました。

6月にはパウエルF R B議長の講演や低調な雇用統計を受けて利下げ期待が高まり、株式市場は上昇しました。

シェアリングエコノミー関連銘柄もほぼ同様の動きとなり、通期では上昇しました。

当期のS & P 500インデックス（米ドルベース）は4.7%上昇しました。S T O X X グローバル シェアリングエコノミードライバーズ インデックス（ネット・リターン、米ドルベース）は、4.6%上昇しました。

為替市場

米ドルは、円に対して下落しました。

設定日から4月にかけて、株価が上昇したことや米中貿易交渉の進展期待から、米ドル高となりました。その後、5月にトランプ大統領が再び中国に対する広範囲の制裁関税の引上げを表明したことで投資家のリスク回避姿勢が一気に高まり、安全資産とみられている円が買われる展開となりました。

米ドル・円は設定日111円01銭から期末は107円79銭と3円22銭の米ドル安・円高となりました。

▶ ポートフォリオについて（2019年2月26日から2019年6月20日まで）

株式組入比率

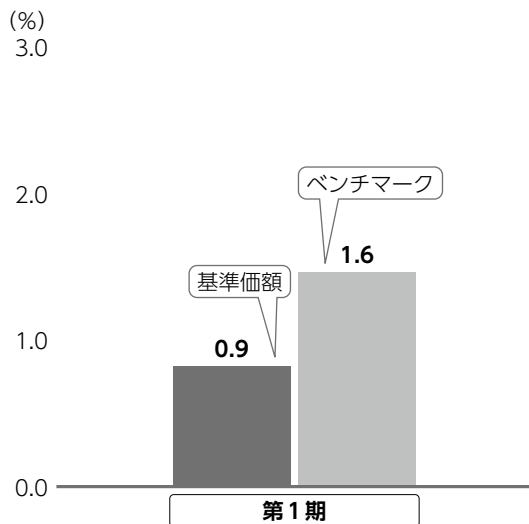
S T O X X グローバル シェアリングエコノミードライバーズ インデックス（ネット・リターン、円換算ベース）に連動する投資成果を目指し、株式組入比率は期を通じて高位を保ち、期末では94.9%としました。

日々の追加設定・解約による資金移動に応じて株式の売買を行い、トラッキングエラー（ポートフォリオのリターンとベンチマークのリターンとの乖離）の抑制に努めました。

また、6月のベンチマークの定期銘柄見直し、および3、6、9、12月の時価変動等によるリバランス（組入比率の調整）に応じて、ポートフォリオの修正を行いました。

▶ ベンチマークとの差異について (2019年2月26日から2019年6月20日まで)

基準価額とベンチマークの対比 (騰落率)



当ファンドはSTOXX グローバル シェアリングエコノミードライバーズ インデックス (ネット・リターン、円換算ベース) をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

当期における基準価額の騰落率は+0.9%となり、ベンチマークの騰落率+1.6%を0.7%下方乖離しました。

下方乖離要因

- ・ 売買コストが生じたこと
- ・ 現地証券保管銀行の口座開設関連費用、証券保管および取引に関わるコストが生じたため
- ・ 口座開設完了前であったため非保有となっていた期間に、当該市場国の銘柄の株価が上昇したこと

2 今後の運用方針

引き続き、STOXX グローバル シェアリングエコノミードライバーズ インデックス（ネット・リターン、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。個別銘柄においてもベンチマーク時価ウェイトに沿った投資を行い、トラッキングエラーを抑制します。また、株式組入比率を高位に保つことを基本とします。

■ 1万口当たりの費用明細 (2019年2月26日から2019年6月20日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	11円 (11)	0.108% (0.108)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	5 (5)	0.048 (0.048)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	21 (21) (0)	0.208 (0.208) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	37	0.364	

期中の平均基準価額は9,886円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2019年2月26日から2019年6月20日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 8	千円 15,589	千株 -	千円 -
	ア メ リ カ	百株 120	千米ドル 1,299	百株 9	千米ドル 84
外 国	カ ナ ダ	16	千カナダドル 39	-	千カナダドル -
	ブ ラ ジ ル	91	千ブラジルリアル 331	-	千ブラジルリアル -
	ユ ー ロ		千ユーロ		千ユーロ
	ド イ ツ	21	95	-	-
	フィンランド	6	3	-	-
	イ ギ リ ス	199	千英ポンド 132	-	千英ポンド -
	オ ー ス ト ラ リ ア	92	千オーストラリアドル 110	-	千オーストラリアドル -
	韓 国	3	千韓国ウォン 8,534	-	千韓国ウォン -
	台 湾	130	千新台幣ドル 1,724	-	千新台幣ドル -

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年2月26日から2019年6月20日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	229,953千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	203,594千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.12

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2019年2月26日から2019年6月20日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況 B	B A		うち利害関係人 との取引状況 D	D C	
株 式	百万円 1	% 0.5		百万円 9	百万円 -	% -

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	228千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	0.921千円
(c) (b) / (a)	0.4%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2019年2月26日から2019年6月20日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2019年6月20日現在)

(1) 国内株式

銘柄	期		末
	株数	評価額	
	千株	千円	
卸売業 (1.9%)			
ワキタ	0.3	315	
その他金融業 (37.6%)			
芙蓉総合リース	0.2	1,208	
興銀リース	0.4	1,087	
東京センチュリー	0.5	2,330	
リコーリース	0.2	671	
日立キャピタル	0.4	956	
不動産業 (17.9%)			
パーク24	1.2	2,982	
サービス業 (42.6%)			
LIFULL	1	506	

銘柄	期		末
	株数	評価額	
楽天	4	5,132	
カナモト	0.3	827	
西尾レントオール	0.2	609	
合計	株数 銘柄数	金額 比率	8 11 16,624 <7.4%>

※銘柄欄の () 内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※評価額の単位未満は切捨て。ただし、評価額が単位未満の場合は小数で記載。

(2) 外国株式

銘柄	柄	期		業種等
		株数	評価額	
		株数	外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)		百株	千米ドル	千円
AARON'S INC		5	36	3,929
AMAZON.COM INC		0.91	173	18,723
AMERCO		0.77	29	3,167
AVIS BUDGET GROUP INC		7	25	2,764
BOOKING HOLDINGS INC		0.86	158	17,075
EBAY INC		40	163	17,648
EXPEDIA GROUP INC		6	88	9,544
GRAHAM HOLDINGS COMPANY		0.24	17	1,837
GRUBHUB INC		8	62	6,703
MERCADOLIBRE INC		1	118	12,720
NETFLIX INC		4	152	16,418
TRIPADVISOR INC-W/I		10	48	5,198
UNITED RENTALS INC		6	83	9,038
ZILLOW GROUP INC-C		9	41	4,459
SPOTIFY TECHNOLOGY SA		6	89	9,655
小計	株数 銘柄数	110 15	1,288 -	138,884 <61.7%>
(カナダ)			千カナダドル	
FINNING INTERNATIONAL INC		16	37	3,031
小計	株数 銘柄数	16 1	37 -	3,031 <1.3%>
(ブラジル)			千ブラジルレアル	
LOCALIZA RENT A CAR SA		50	205	5,770
ESTACIO PARTICIPACOES SA		28	82	2,324
CVC BRASIL OPERADORA E AGENC		12	66	1,862
小計	株数 銘柄数	91 3	354 -	9,958 <4.4%>

イノベーション・インデックス・シェアリングエコノミーマザーファンド

銘柄	株数	期末		業種等
		評価額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…ドイツ)				
GRENKE AG	2	22	2,702	各種金融
SCOUT24 AG	6	30	3,712	メディア・娯楽
DELIVERY HERO SE	12	46	5,697	小売
小計	株数 : 21 銘柄数 : 3	金額 : 99	金額 : 12,112	
			< 5.4% >	
(ユーロ…フィンランド)				
RAMIRENT OYJ	6	5	710	資本財
小計	株数 : 6 銘柄数 : 1	金額 : 5	金額 : 710	
			< 0.3% >	
ユーロ計	株数 : 28 銘柄数 : 4	金額 : 105	金額 : 12,823	
			< 5.7% >	
(イギリス)				
PEARSON PLC	55	45	6,276	メディア・娯楽
RIGHTMOVE PLC	87	49	6,800	メディア・娯楽
JUST EAT PLC	56	34	4,750	小売
小計	株数 : 199 銘柄数 : 3	金額 : 130	金額 : 17,828	
			< 7.9% >	
(オーストラリア)				
WEBJET LIMITED	11	17	1,326	小売
FLIGHT CENTRE TRAVEL GROUP LTD	5	21	1,569	消費者サービス
CORPORATE TRAVEL MANAGEMENT	8	18	1,360	消費者サービス
SEVEN GROUP HOLDINGS LTD	11	21	1,592	資本財
IDP EDUCATION LTD	11	20	1,551	消費者サービス
DOMAIN HOLDINGS AUSTRALIA LTD	15	5	389	メディア・娯楽
ECLIPX GROUP LTD	29	3	283	各種金融
小計	株数 : 92 銘柄数 : 7	金額 : 108	金額 : 8,072	
			< 3.6% >	
(韓国)				
AFREECA TV CO LTD	0.52	3,390	312	メディア・娯楽
MODETOUR NETWORK INC	1	3,037	279	消費者サービス
LOTTE TOUR DEVELOPMENT CO LTD	1	2,499	230	消費者サービス
小計	株数 : 3 銘柄数 : 3	金額 : 8,927	金額 : 822	
			< 0.4% >	
(台湾)				
TAIWAN ACCEPTANCE CO	10	114	393	各種金融
CHAILEASE HOLDING CO LTD	120	1,536	5,283	各種金融
小計	株数 : 130 銘柄数 : 2	金額 : 1,650	金額 : 5,677	
			< 2.5% >	
合計	株数 : 672 銘柄数 : 38	金額 : -	金額 : 197,098	
			< 87.5% >	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※-印は組入れなし。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2019年6月20日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 213,723	94.9 %
コール・ローン等、その他	11,554	5.1
投資信託財産総額	225,277	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※期末における外貨建資産（204,625千円）の投資信託財産総額（225,277千円）に対する比率は90.8%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=107.79円、1カナダドル=81.32円、1ブラジルレアル=28.06円、1ユーロ=121.29円、1英ポンド=136.60円、1オーストラリアドル=74.38円、100韓国ウォン=9.21円、1新台幣ドル=3.44円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年6月20日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	225,277,020円
コール・ローン等	11,419,340
株 式(評価額)	213,723,248
未 収 配 当 金	134,432
(B) 負 債	32,981
未 払 解 約 金	32,957
未 払 利 息	10
そ の 他 未 払 費 用	14
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	225,244,039
元 本	223,276,504
次 期 繰 越 損 益 金	1,967,535
(D) 受 益 権 総 口 数	223,276,504口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,088円

※当期における期首元本額200,000,000円、期中追加設定元本額23,321,403円、期中一部解約元本額44,899円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は、イノベーション・インデックス・シェアリングエコノミー-223,276,504円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。

(適用日：2019年4月1日)

■ 損益の状況

(自2019年2月26日 至2019年6月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	655,490円
受 取 配 当 金	648,108
受 取 利 息	8,741
支 払 利 息	△ 1,359
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,084,496
売 買 益	15,753,116
売 買 損	△13,668,620
(C) 信 託 報 酬 等	△ 437,570
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	2,302,416
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 334,614
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 267
(G) 計 (D+E+F)	1,967,535
次 期 繰 越 損 益 金(G)	1,967,535

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。